

資料 01

地方公営企業会計制度について

1．水道事業の会計の仕組み

公営企業会計の特徴

一般的な公会計と異なり、公営企業会計には以下の4つの特徴があります。

発生主義

収益的収支と資本的収支

資産、負債、資本の考え

複式簿記を採用

損益計算書や貸借対照表などの財務諸表を作成することで、経営や資産の状況を把握することが可能となります。これらの特徴を踏まえ、独立採算である水道事業では適切な料金体系を設定することが重要となります。

水道事業会計は独立採算制です。

水道事業の経営は、地方公営企業法という法律によって独立して採算をとっており、経営に必要な費用は、税金ではなく実際に水を使用している需要者からいただく水道料金の収入で全てをまかなっています。この経営の方式を独立採算制といいます。

水道事業の会計の仕組みは、次の3つに分かれています。

日々の事業を運営するための取引（収益的収支）

〔収入〕水道料金など

〔支出〕受水費（福岡県南広域水道企業団から水を買う費用）、人件費、水道施設の維持に係る費用、減価償却費など

水道施設の整備や更新のための取引（資本的収支）

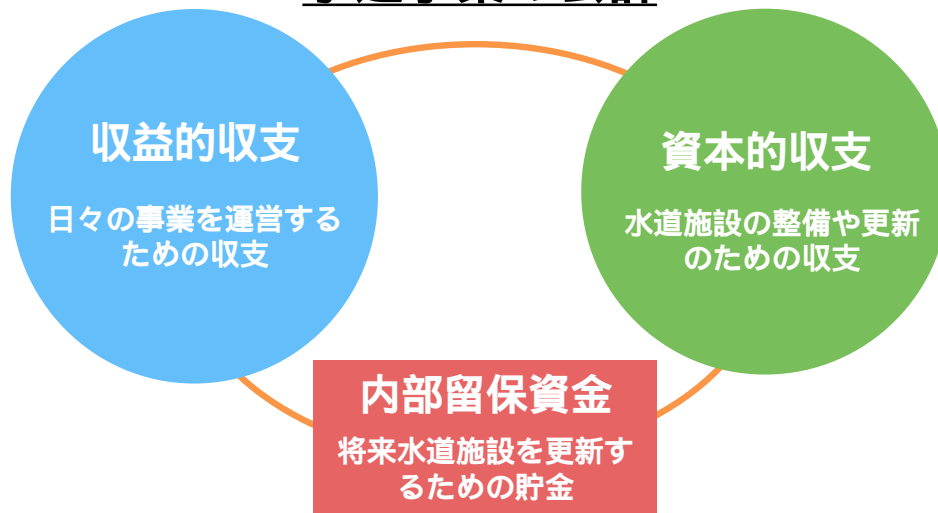
〔収入〕補助金、企業債など

〔支出〕水道施設を建設する工事費、古くなった水道管を更新する工事費など

将来水道施設を整備するための貯金（内部留保資金）

〔内部留保資金〕事業を運営するための取引（収益的収支）で生じた利益の積立、お金が減らない支出（減価償却費）

水道事業の会計



収益的収支、資本的収支がわかれている理由

「日々の事業を運営するための収支」（収益的収支）に「水道施設の整備や更新のための収支」（資本的収支）を一緒に記載していない理由は、収益的収支はその 1 年の間に必要になった取引について記載することになっているからです。

整備や更新した水道施設は、その 1 年の間だけ使用するものでなく、施設がある限り使用できます。そのため、その 1 年の間に必要になった取引とは言えないことから、収益的収支には記載されません。

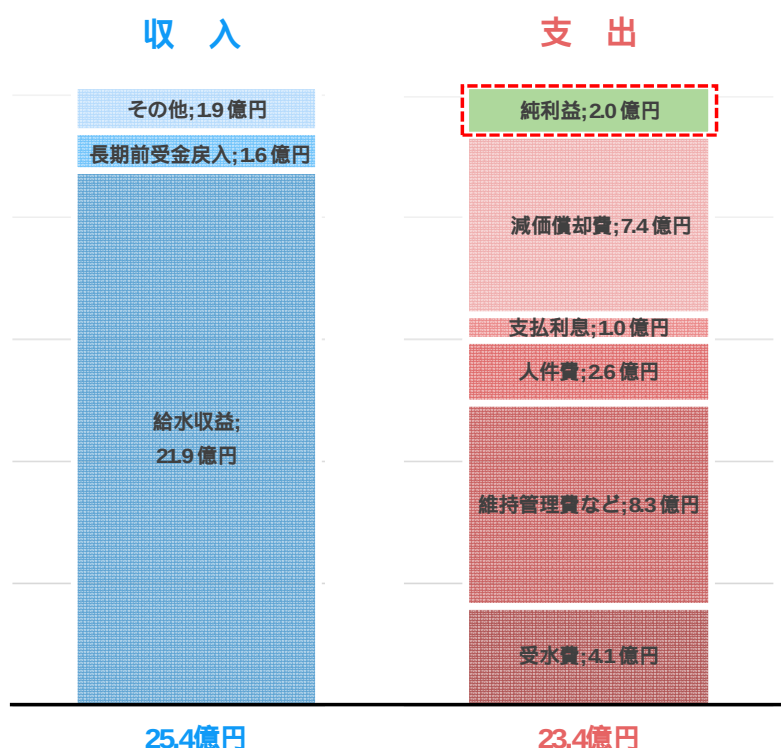
2．日々の事業を運営するための収支（収益的収支）

令和6年度決算における収益的収支

「日々の事業を運営するための収支」である収益的収支について説明します。

収益的収支には、主に水道料金などの収入と、水道水を需要者へ届けるために必要な費用（維持管理費・受水費等）などの支出があります。

収入から支出を引いた差がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」が生じます。



令和6年度の場合、収入 25.4 億円から支出 23.4 億円を引くと、差がプラスの 2.0 億円になるため、2.0 億円の純利益が生じます。この純利益の一部は、「将来水道施設を整備するための貯金」（内部留保資金）となります。

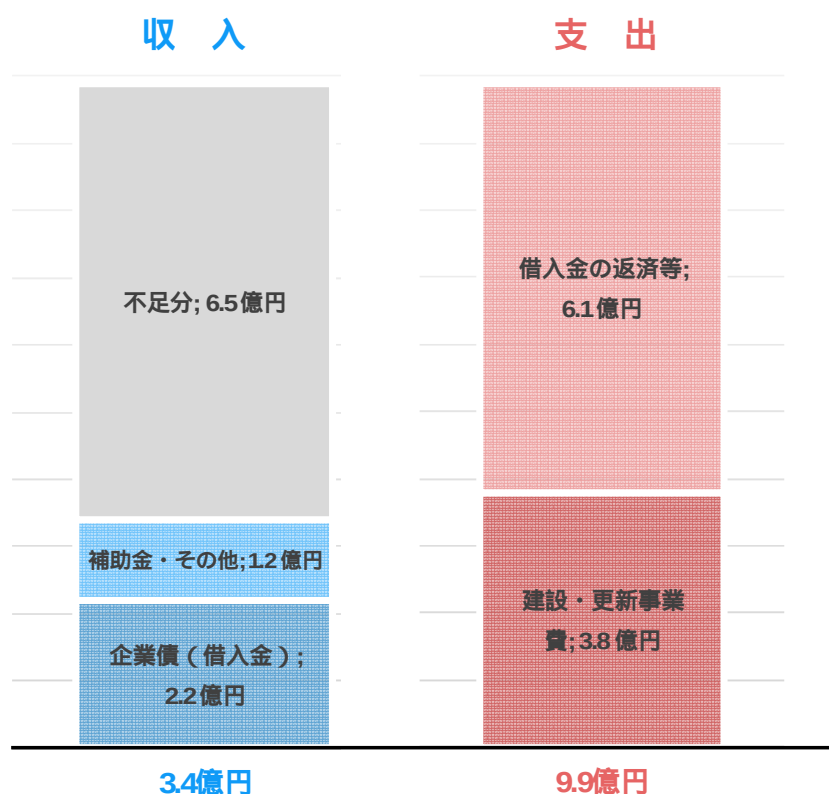
この中で注目すべきが、支出の中の減価償却費と収入の中の長期前受金戻入です。これらは、会計上発生しますが、実際にお金の動きはありません。

3．水道施設の整備や更新のための収支（資本的収支）

令和6年度決算における資本的収支

「水道施設の整備や更新のための取引」である資本的収支について説明します。

資本的収支には、国からの借入金や補助金などの収入と水道施設の建設や更新する工事費などの支出があります。



令和6年度の場合、収入 3.4 億円から支出 9.9 億円を引くと、差が 6.5 億円のマイナスとなっています。資本的収入は、先ほどの収益的収入と違い、水道料金のように多くの収入が無いため、必ず収入が支出を下回り、不足が発生します。

この 6.5 億円の不足分は、「将来水道施設を整備するための貯金」（内部留保資金）で補填します。

4 . 将来水道施設を更新するための貯金（内部留保資金）

令和 6 年度決算で発生する内部留保資金

「将来水道施設を更新するための貯金」である内部留保資金について説明します。

収益的収支における純利益に長期前受金戻入や減価償却費など実際に動きのない項目を考慮し、資本的収支の不足分の補填を考慮して、内部留保資金の増減額を計算します。

$$\begin{aligned} \text{内部留保資金} &= \text{純利益 } 2.0 \text{ 億円} - \text{長期前受金戻入 } 1.6 \text{ 億円} + \text{減価償却費 } 7.4 \text{ 億円} - \\ &\quad \text{資本的収支補填額 } 6.5 \text{ 億円} = 1.3 \text{ 億円} \end{aligned}$$

令和 6 年度の場合、純利益 - 長期前受金戻入 + 減価償却費で 7.8 億円の収益的収支の留保資金が発生しますが、資本的収支に対する 6.5 億円の補填があるため、令和 6 年度決算で増加する内部留保資金は 1.3 億円となります。